

第 46 回岩手県環境審議会大気部会における委員意見への対応

	委 員	意見項目	頁	意 見	対 応
1	井上委員	目指す姿	P.43	「目指す姿」は、これから実現しようとする姿。ここには、これからどうしていかないといけないのかを書くべき。	目指す姿の記載を修正しました。
2	井上委員	計画の目標値	P.44	図 5-1「温室効果ガス排出量と削減目標量」のグラフについて、数値が誤っているのではないかな。	過年度は温室効果ガスの実排出量ですが、目標（2030）年度は、森林吸収分も算入されており、紛らわしい表現となっていたことから修正しました。
3	小野寺委員	計画の目標値	P.44	排出削減目標の値について、算定の元になっている国の計画の変更に合わせたという事で根拠があるという事だと思うが、単純にこの前までの設定は何だったのか、逆にこのマイナス 57%が信頼できるかを、丁寧に説明する必要がある。	計画の策定過程において、様々な場面で、丁寧な説明を行っていきます。
4	丹野部長	計画の目標値	P.44	目標値のところを県民にどれだけ分かり易く説明していくかというところが、テーマだと思うので検討して欲しい。	計画の策定過程において、様々な場面で、丁寧な説明を行っていきます。
5	小野寺委員	削減対策の例示	P.46	例えば、ゴミを 6 万 t の CO2 を削減するという時に、どのくらいの量を燃やさないようにしなければならないのかといった具体性が欲しい。一例でも数例でも構わないので、数値があるといい。	具体的事例のコラムへの記載を検討します。

	委 員	意見項目	頁	意 見	対 応
6	中田委員	施策体系	P.53	施策体系の「地域における省エネルギー化」は、交通関係なので、交通とか運輸などの言葉にした方が良い。	施策体系を修正し、「地域における省エネルギー化」を「運輸における省エネルギー化」に修正しました。
7	中田委員	施策体系	P.53	民生家庭、民生業務と家庭と業務というものを独立して扱うべき。海外では、産業・家庭・業務ということで、I E A をはじめ国際機関など世界中同じ事業部門で統一している。	温室効果ガス排出量等については、国の計画を踏まえて、「民生家庭」、「民生業務」との表現にしました。 一方、施策体系については、省エネルギー対策の推進の項目を「くらし」「産業」「地域」から、「家庭」「産業・業務」「運輸」へと修正しました。
8	中田委員	施策の推進指標	P.58 ほか	定状的な政策が多い中で、環境政策では数字が出てくる。 県の環境政策の中でケーススタディとして、実際に効果の分析や、5年前に計画した事の効果等を示していくのが一つでもあると良い。	施策の推進指標において、施策効果（温室効果ガス排出量）の定量的に把握方法について検討します。
9	古谷委員	森林吸収量	P.69	2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けて、最後の CO2 をどう減らすか、森林吸収量が大きな意味を持つ事になることから、県としても施策を検討して欲しい。	施策の具体化を検討します。

	委 員	意見項目	頁	意 見	対 応
10	中田委員	適応計画	P.109 ほか	例えば、エネルギー需給の項目では、再生可能エネルギー由来の水素の利活用や、北上川上流流域下水道の発電等、突出したトピックが入っている。この4つだけで代表するとなるとかえって全体もロジックが崩れてしまいそうなので表現も工夫する必要があるのではないか。	「主な適応策」と表現を修正しました。
11	五十嵐委員	配慮基準	別冊	今回の温対法に基づくゾーニングの話については、立地を促進する一つ的手段として進めていただきたい。その際は実際に立地するのは市町村の意見も取り入れてゾーニングを進めて頂きたい。	促進区域は、それぞれの市町村温暖化対策実行計画において定める必要があることから、市町村との連携会議等の設置等により、市町村の取組を支援していきます。
12	古谷委員	配慮基準	別冊	バイオマスは環境アセスメントの対象になるのか。	バイオマス発電の方式・規模によって、火力発電所としてアセスの対象になる場合があります。
13	斉藤委員	配慮基準	別冊	促進区域の配慮基準について、マッピングできるものであれば提示するなどと市町村が分かりやすいものとなるよう検討して欲しい。	すでに GIS 情報として環境省の EDAS でマッピングできるものもあることから、操作方法等も含めて、市町村に丁寧に説明していきます。